

表 シカゴ連銀経済報告(2025年7月16日公表)

項目	動向	関係者報告・背景
雇用と賃金	雇用は控えめに(modestly)増加 賃金は控えめに上昇	製造業者の一部は、需要の低迷を理由に採用を補充のためだけに限定したとした。採用計画を中止したと報告、また解雇を実施したと報告したところもあった。多くの関係者は、採用条件が安定または緩和していると述べ、ある企業は労働力の供給改善により営業時間を延長できるようになったと指摘した。賃金と福利厚生コストは全体的に控えめに上昇した。
物価	緩やかに(moderately)上昇	今後12カ月間で物価は5～6月と同様のペースで緩やかに上昇すると予想している。非労働投入コストは緩やかに上昇しており、特に原材料コストの上昇を報告した。複数の製造業者は、鉄鋼、アルミニウム、タングステン、磁石などへの関税による原材料コストの上昇を挙げた。全体として、生産者物価は緩やかに上昇、消費者物価は控えめに上昇した。小売業界のアナリストは、関税の影響が消費者レベルで広範囲に感じられるのは7月下旬から8月上旬ごろになると予想しているが、現時点では小売価格に重大な影響は与えていないと指摘した。
個人消費	横ばい(flat)	ディスカウントストアと倉庫型大型小売店では、全体的に販売が堅調に増加した一方、衣料品と靴の支出は著しく鈍化した。レジャーとホスピタリティ業界への支出はほぼ変化がなかった。レストランの売上はわずかに増加したものの、航空旅行とホテルの支出はわずかに減少した。
企業支出	変化なし(unchanged)	小売在庫は適切な水準を維持した。90日間の関税引き上げ停止措置発表後に注文が急増したことで、サプライチェーンの過負荷が懸念されていたが、小売業者は輸入品に関する問題が比較的少なかったと報告した。製造業の在庫はわずかに増加した。ある経済開発機関の関係者は、管理する自由貿易地域(輸出入貨物に関税を課さないなど、税法上の優遇を受けることが可能な地域)におけるスペースの問い合わせが急増したと指摘した。
建設と不動産	変化なし(unchanged)	建設と不動産販売は報告期間中変化がなかった。住宅建設はわずかに減少した。イリノイ州デモイン地域のある関係者は、一戸建ての着工件数が大幅に減少した一方、賃貸市場向けのタウンハウスや多世帯住宅の建設が増加したと指摘した。住宅不動産販売はわずかに減少した。高級セグメントでは、前年同期比で内見数と販売件数が増加し成長が集中した。全体として住宅販売価格はわずかに上昇し、家賃は控えめに上昇した。非住宅建設はわずかに増加し、商業用不動産の需要、価格、家賃、空室率は変化がなかった。工業用と多世帯住宅部門の空室率の低下は、オフィスと小売部門の空室率の上昇で相殺された。
製造業	わずかに(slightly)減少	加工金属の需要は、防衛産業と住宅建設産業への販売増加を背景にやや増加した。機械販売は控えめに増加し、石油・ガス産業からの需要増加が自動車産業からの需要減少を相殺した。
金融	わずかに緩和	金融状況は報告期間中にわずかに緩和した。債券価値と株式価値は緩やかに上昇し、ボラティリティ(値動きの大きさの度合い)はわずかに低下した。企業向け融資の需要は前報告期間からわずかに増加したが、複数の関係者は不確実性により需要が依然として弱い水準にあると指摘した。M&Aの件数と評価額は前報告期間より低下した。企業向け融資の質はわずかに悪化し、ある関係者は中小企業部門での悪化を指摘した。企業向け融資の金利はわずかに低下し、貸出条件はわずかに厳格化した。消費者向け融資の需要は横ばいだったが、ある関係者は自動車保険と住宅保険の需要が減少したと指摘した。消費者向け融資の質、金利、貸出条件は横ばいだった。
農業	ほとんど変化なし(little changed)	トウモロコシと大豆は、地区の大部分で良好なスタートを切ったが、南部では遅い播種のため生育が遅れているとの報告があった。関係者は、貿易の不確実性が緩和されたものの、輸出の機会の一部を失う可能性について引き続き懸念を示した。
地域社会の状況	変化なし(no change)	地域、非営利、その他の非事業部門の関係者は、報告期間中の経済活動に変化はなかったと報告した。これは、継続中の関税と連邦予算交渉に対し、反応するのをやめたことを反映している。州政府の関係者は、所得税の源泉徴収額と売上税収入の減少を報告した。中小企業と関わる関係者は、利益を維持するためのコスト削減の努力の中、投資決定に慎重な姿勢を示した。非営利団体と社会福祉団体の幹部は、連邦資金の改定、特に食料、住宅、中小企業関連のプログラムに関する対応に困惑していると述べた。低所得層を支援する団体は、日用品の価格が安定化したと指摘したが、食料配給所の関係者は引き続き前例のない需要水準を報告した。

(出所)シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成